平成23年2月期 第1四半期決算短信

平成22年7月12日

上場会社名　タビオ　株式会社　　上場取引所　大
コード番号　2668　　URL　http://www.tabio.com
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）越智　勝寛
問合せ先責任者（役職名）取締役財務部長　（氏名）谷川　繁　TEL 06-6632-1200
四半期報告書提出予定日　平成22年7月14日
配当支払開始予定日　―

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年2月期第1四半期の連結業績（平成22年3月1日～平成22年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	3,370	△5.9	108	△71.8	116	△71.0	50	△76.2
22年2月期第1四半期	3,581	―	385	―	400	―	213	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第1四半期	7.48	―
22年2月期第1四半期	31.39	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第1四半期	7,983	4,863	60.9	713.87
22年2月期	7,694	5,021	65.3	737.19

（参考）自己資本　23年2月期第1四半期　4,863百万円　22年2月期　5,021百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	―	―	―	30.00	30.00
23年2月期	―				
23年2月期（予想）		―	―	30.00	30.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成23年2月期の連結業績予想（平成22年3月1日～平成23年2月28日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	6,519	1.2	24	△90.9	34	△88.0	△20	―	△2.94
通期	14,997	4.6	608	△37.7	629	△38.9	262	△15.2	38.46

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 ―社 （社名　　） 除外 ―社 （社名　　）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年2月期第1四半期	6,813,880株	22年2月期	6,813,880株
② 期末自己株式数	23年2月期第1四半期	1,735株	22年2月期	1,735株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	23年2月期第1四半期	6,812,145株	22年2月期第1四半期	6,812,145株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に対する仮定を前提として作成したものであります。実際の業績等は、今後様々な要因によって、予想値と大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件等、業績予想に関する事項については、添付書類の4ページ【定性的情報・財務諸表等】３. 連結業績予想に関する定性的情報を参照して下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1.　連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間（平成22年３月１日～平成22年５月31日）の靴下業界におきましては、中国を始めとする海外からの輸入量は、世界景気の低迷を背景に、ここ数年その伸長率に鈍化傾向が表れておりましたが、直近の状況におきましても、２月の春節等の時期的要因を除けば、減少基調となっております。

国内経済におきましては、生産動向、街角景気等は回復傾向を示しているものの、ギリシャ問題に端を発した欧州不安により株安・円高が進行しており、国内景気は不安を抱えながらの緩やかな回復基調となっております。また、国内衣料品販売では、気温の寒暖差が激しい不安定な天候に見舞われたことから、季節感と店頭商品との顧客ニーズのギャップが生じ、春物商戦は厳しい状況となりましたが、ゴールデンウィーク以降の初夏物商戦では比較的天候にも恵まれ、低水準ながらも前年を越えるところも出てきております。

このような状況の中で当グループは、店頭から生産現場までを結んだ情報システム網を活用し、製造・販売を一体化した自己完結型の国内生産体制の強みを生かし、多様に変化する顧客ニーズに、機敏かつ柔軟に対応して参りました。

当第１四半期連結累計期間における業績におきましては、業務の効率化と活性化を目指して、「靴下屋関連部門」の組織再編を行うと共に、無駄な管理を排除し、過去に囚われず市場の変化に常に心を開いて、即座に実行に移すスピードを重視した経営を目指して参りました。

改革２年目を迎えた「ショセット関連部門」では、「ショセット」店舗において、前期より取り組んで参りました事業基盤の最適化を目指したビジネスモデルの見直しや販売員教育の強化等を継続して実施すると共に、社会で活躍する女性をターゲットにした商品バリエーションの強化に尽力致しました。また、紳士靴下事業の組織再編を実施し、考えられるあらゆる販売ルートを検証すると共に、お客様のニーズに合致した新商品の開発にも着手し、これまでの紳士靴下のあり方を根本的に見直すべく取組みを行って参りました。

広報・販促活動におきましては、母の日・父の日イベントの強化や靴下販売強化を狙った雑誌掲載、新聞広告など、タビオのブランド認知度を高めるための活動に尽力致しました。

また、同四半期より中長期戦略を視野に入れたインターネット販売の強化にも注力しており、ウェブサイトのリニューアルを実施し、お客様に広く認知していただける仕組み作りにも着手致しました。

さらに、昨年来より進めて参りました業務改革におきましては、９月に稼動予定の新基幹システムへの移行を最優先課題とし、柔軟性の高いシステムと情報の一元管理による業務の「効率化・標準化・見える化」を実現すべく取り組んで参りました。

しかしながら、同四半期の業績におきましては、気温の寒暖差が激しい不安定な天候により、全般的に春物・初夏物商品の動きが低調に推移致しました。また、昨年好調であった「タイツ」「レギンス」等の長物商品が定番化し、色・デザインのニーズが一巡したことも影響し、売上高は前年を下回ることとなりました。今後におきましては、上記政策の実行に対するスピード感をさらに高めて行くことにより、社内の意識変革を促し、環境の変化に柔軟に適応した実行力のある集団を目指して参ります。

出退店状況におきましては、直営店５店舗の新規出店と、フランチャイズチェーン店３店舗、直営店２店舗の退店により、当第１四半期連結累計期間末における店舗数は、フランチャイズチェーン店133店舗、直営店144店舗（海外子会社の８店舗を含む）、合計277店舗となりました。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は3,370百万円（前年同期比5.9％減）、営業利益は108百万円（前年同期比71.8％減）、経常利益は116百万円（前年同期比71.0％減）、四半期純利益は50百万円（前年同期比76.2％減）となりました。

なお、当グループの売上高は、取扱い商品が防寒という機能を持つ靴下のため、上半期（３月～８月）に比べ下半期（９月～２月）に販売される割合が大きくなっております。従いまして第１四半期を含む上半期の売上高と下半期の売上高との間には著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

また、第１四半期（３月～５月）は、第２四半期（６月～８月）と比較して相対的に売上高の水準が高くなる期間であります。

2.　連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第１四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金の減少と受取手形及び売掛金、無形固定資産の増加等により、前連結会計年度末と比べて289百万円増加し、7,983百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金、その他の流動負債、長期借入金の増加と未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末と比べて448百万円増加し、3,120百万円となりました。

純資産については、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末と比べて158百万円減少し、4,863百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の65.3％から60.9％に減少しました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第１四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて147百万円減少し、1,955百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益で110百万円、仕入債務の増加額で180百万円、その他の負債の増加額で131百万円ありましたが、売上債権の増加額で231百万円、法人税等の支払額で264百万円あったこと等により、△90百万円（前年同期より113百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出で145百万円、無形固定資産の取得による支出で163百万円あったこと等により、△315百万円（前年同期より256百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額で169百万円ありましたが、長期借入れによる収入で500百万円あったこと等により、259百万円（前年同期より303百万円の増加）となりました。

3.　連結業績予想に関する定性的情報

平成23年２月期における第２四半期連結累計期間及び通期の業績予想については、平成22年４月12日に公表しました業績予想から変更しておりません。

4.　その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年５月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年２月28日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,955,743	2,103,710
受取手形及び売掛金	996,846	765,241
商品	570,025	499,614
貯蔵品	1,264	1,050
その他	210,504	293,869
貸倒引当金	△38,600	△25,852
流動資産合計	3,695,784	3,637,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	997,963	949,420
土地	1,181,477	1,181,477
その他（純額）	209,737	159,887
有形固定資産合計	2,389,178	2,290,785
無形固定資産	770,515	628,599
投資その他の資産		
差入保証金	989,099	984,750
その他	140,263	153,533
貸倒引当金	△1,111	△1,112
投資その他の資産合計	1,128,251	1,137,170
固定資産合計	4,287,945	4,056,556
資産合計	7,983,730	7,694,189
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	704,359	525,739
短期借入金	129,194	142,460
1年内返済予定の長期借入金	221,500	138,838
未払法人税等	10,376	274,835
賞与引当金	35,320	105,510
本社移転損失引当金	77,746	77,746
その他	807,582	609,824
流動負債合計	1,986,079	1,874,954
固定負債		
長期借入金	652,645	282,960
退職給付引当金	120,976	120,647
その他	361,022	393,768
固定負債合計	1,134,643	797,375
負債合計	3,120,722	2,672,329

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年５月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年２月28日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,789	414,789
資本剰余金	92,424	92,424
利益剰余金	4,406,046	4,559,447
自己株式	△922	△922
株主資本合計	4,912,336	5,065,738
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,833	△1,334
為替換算調整勘定	△47,495	△42,542
評価・換算差額等合計	△49,329	△43,877
純資産合計	4,863,007	5,021,860
負債純資産合計	7,983,730	7,694,189

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第１四半期連結累計期間 (自 平成21年３月１日 至 平成21年５月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自 平成22年３月１日 至 平成22年５月31日)
売上高	3,581,100	3,370,559
売上原価	1,605,552	1,479,653
売上総利益	1,975,547	1,890,905
販売費及び一般管理費	1,589,774	1,782,141
営業利益	385,772	108,764
営業外収益		
受取利息	528	589
仕入割引	8,337	6,100
固定資産賃貸料	3,447	2,547
受取手数料	―	3,210
その他	10,142	2,686
営業外収益合計	22,455	15,133
営業外費用		
支払利息	4,287	3,637
為替差損	―	2,527
固定資産賃貸費用	2,301	1,253
その他	1,047	214
営業外費用合計	7,636	7,633
経常利益	400,591	116,265
特別損失		
固定資産除却損	6,429	2,495
リース解約損	351	1,614
賃貸借契約解約損	2,888	―
減損損失	5,706	2,089
特別損失合計	15,376	6,200
税金等調整前四半期純利益	385,214	110,064
法人税、住民税及び事業税	86,231	7,506
法人税等調整額	85,179	51,595
法人税等合計	171,410	59,101
四半期純利益	213,804	50,963

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成21年３月１日 至 平成21年５月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成22年３月１日 至 平成22年５月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	385,214	110,064
減価償却費	40,814	59,643
減損損失	5,706	2,089
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,606	12,746
賞与引当金の増減額（△は減少）	△67,721	△70,190
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△33,438	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△11,836	329
受取利息及び受取配当金	△528	△589
支払利息	4,287	3,637
固定資産除却損	6,429	2,495
売上債権の増減額（△は増加）	△343,782	△231,625
たな卸資産の増減額（△は増加）	△12,781	△72,305
仕入債務の増減額（△は減少）	221,243	180,047
その他の資産の増減額（△は増加）	△15,268	11,810
その他の負債の増減額（△は減少）	189,494	131,013
未払消費税等の増減額（△は減少）	6,887	38,488
小計	376,328	177,656
利息及び配当金の受取額	531	502
利息の支払額	△4,409	△4,520
法人税等の支払額	△575,912	△264,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	△203,461	△90,437
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△59,406	△145,534
有形固定資産の除却による支出	△4,512	△3,672
無形固定資産の取得による支出	△43,130	△163,670
貸付金の回収による収入	3,490	2,334
その他の支出	△20,518	△18,871
その他の収入	65,508	14,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,569	△315,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	108,728	△10,862
長期借入れによる収入	100,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△68,468	△47,653
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13,093	△12,240
配当金の支払額	△170,415	△169,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,248	259,890
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,113	△2,251
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△300,166	△147,967
現金及び現金同等物の期首残高	2,431,822	2,103,710
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,131,655	1,955,743

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。